

た か ら づ か し の 家 計 簿

平成25年度(2013年度)決算概要





市の財政状況については「広報たからづか」などでお知らせしていますが、もっと身近にわかりやすく理解してもらうため一般家庭に例えながら解説していきます。



予算と決算って？

たからづかしの家計簿では平成25年度決算を元に市の財政を説明していきます。

まずそもそも「予算・決算」とは、「予算」が使う見込を表すものであるのに対し、「決算」とは予算を上限として市民サービスを行った結果の数字となります。

一般家庭で例えると、予算は「食費にいくら、次を買う家電にいくら」とあらかじめ計画することで、決算は実際に使ったお金のことをいいます。



市の会計の種類って1つじゃないの？

市の会計は複数に分かれています。1つだけの方がわかりやすいのかもしれませんが、例えば市民の中でも一部の方だけが加入している国民健康保険に関する収入と支出はその他の一般的なお金と分ける必要があるため会計を分けています。

一般家庭で例えると、生活していくためのお金とその他の目的のお金を別に管理していることと似ています。

宝塚市の会計について



*市によって一般会計と特別会計の分けかたが異なるため、他自治体と比較できるよう全国的に統一の基準で作る仮定の会計として「普通会計」があります。宝塚市では概ね一般会計+公共用地先行取得事業費+宝塚すみれ墓苑事業費=普通会計となります。



いくらぐらいお金の出入りがあったの？

では、次に3つの会計の内、一番代表的な一般会計の決算状況について解説します。**一般家庭でも家計簿をつけるとどんな項目にどれだけお金を使ったのかを客観的に見れるように**、市の決算を見ることで市が過去一年間で、どんな市民サービスにお金を使ったのか、またどんなお金が入ってきたのかがわかります。

さて、本市の決算状況ですが

入ってきたお金（歳入）739.3億 - 使ったお金（歳出）727.1億 = 12.2億

ただし、この12.2億の中には来年度使うことを約束しているお金（翌年度に繰り越すべき財源）が5.6億あることから実際の平成25年度収支は

12.2億 - 5.6億 = 6.6億

となり使ったお金より、入ってきたお金の方が6.6億円多かったということになります。

決算規模と決算収支の状況

(単位：億円)

	歳入決算額 a	歳出決算額 b	形式収支 b - a = c	翌年度に繰り越すべき財源 d	実質収支 c - d
平成25年度	739.3	727.1	12.2	5.6	6.6
平成24年度	692.5	677.5	15.0	6.5	8.5
増減額	46.8	49.6	△2.8	△0.9	△1.9
増減率	6.8	7.3	△18.7	△13.8	△22.4



補足用語説明

○「形式収支」・・・これは入ってきたお金から使ったお金を引いたものです。

市でも一般家庭でもマイナスになる場合、赤字になっている状態です。

○「翌年度に繰り越すべき財源」・・・形式収支の中には、その年度中に完了し支払いも終わる予定だったが何らかの理由で未完了となった工事等に対する支払いが含まれています。その未完了分はまだ支払いが終わっていないため財源を翌年度に繰り越すことになります。

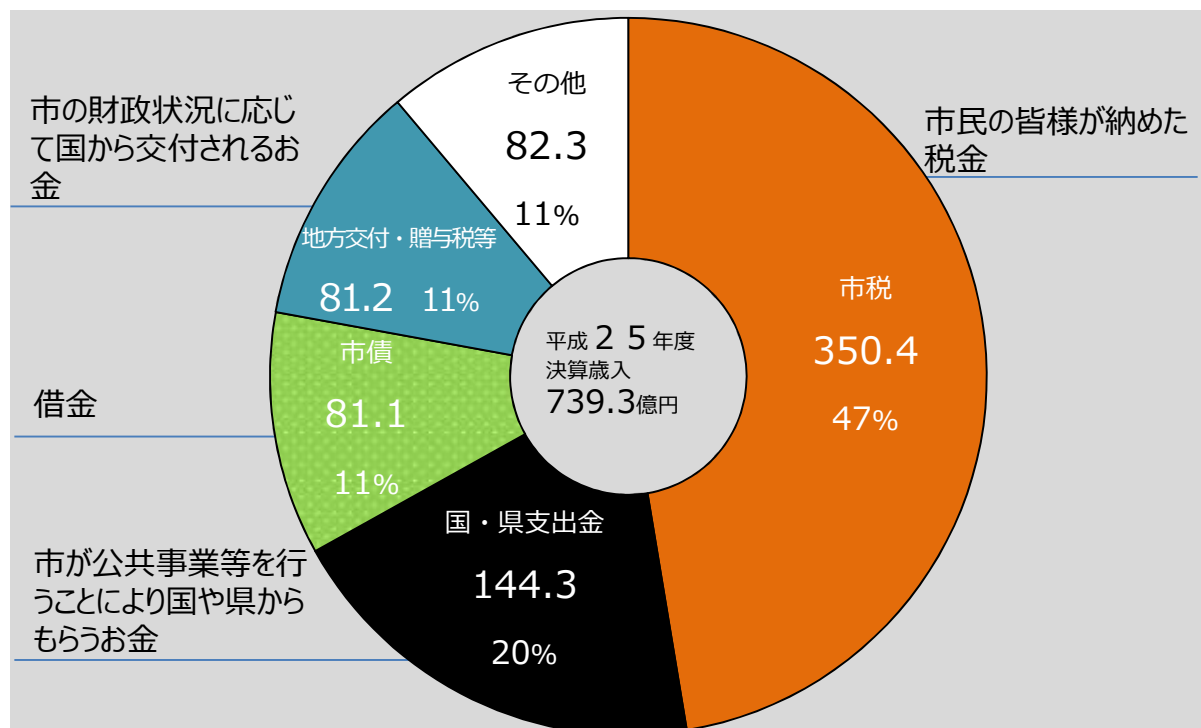
一般家庭では年度単位でお金を考えることが少ないため、イメージしにくいですが、例えば家の補修を頼んでいたが、期限までに間に合わず、それに伴って支払いも遅くなった場合などです。

○「実質収支」・・・形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

実質収支はその年度でどれだけお金が増もしくは減となったかを表します。

入ってきたお金の内訳は？

単位：億円

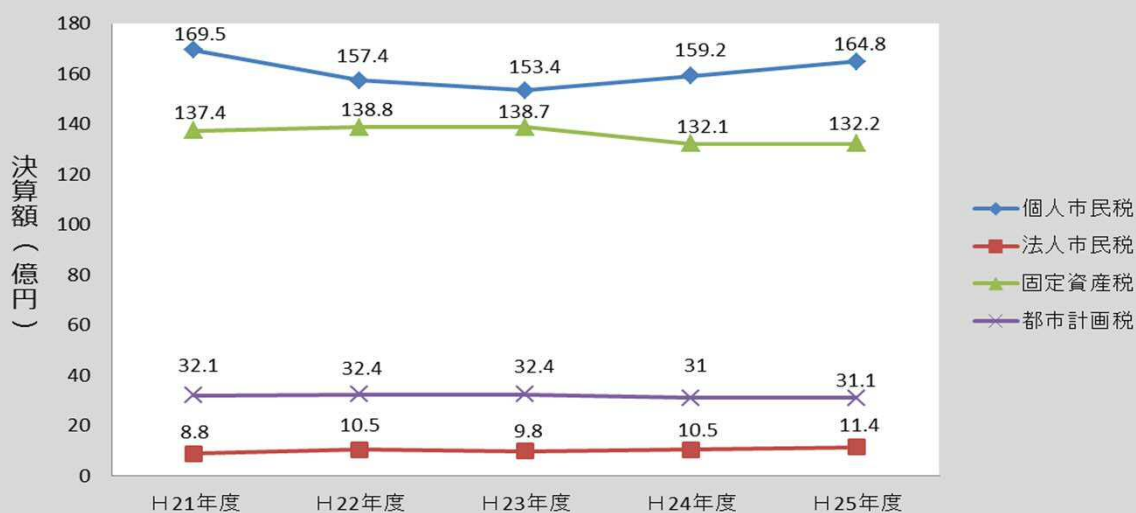


次は入ってきたお金にはどんな種類で、どれくらいあるかを解説します。

全体としては市民の皆様から納めていただいた市税の増等により前年度から46.8億円増加しています。本市の特徴は市税が歳入の約半分を占めており、安定した税収があるということです。（全国市町村平均の市税割合は32.7%（平成24決算））

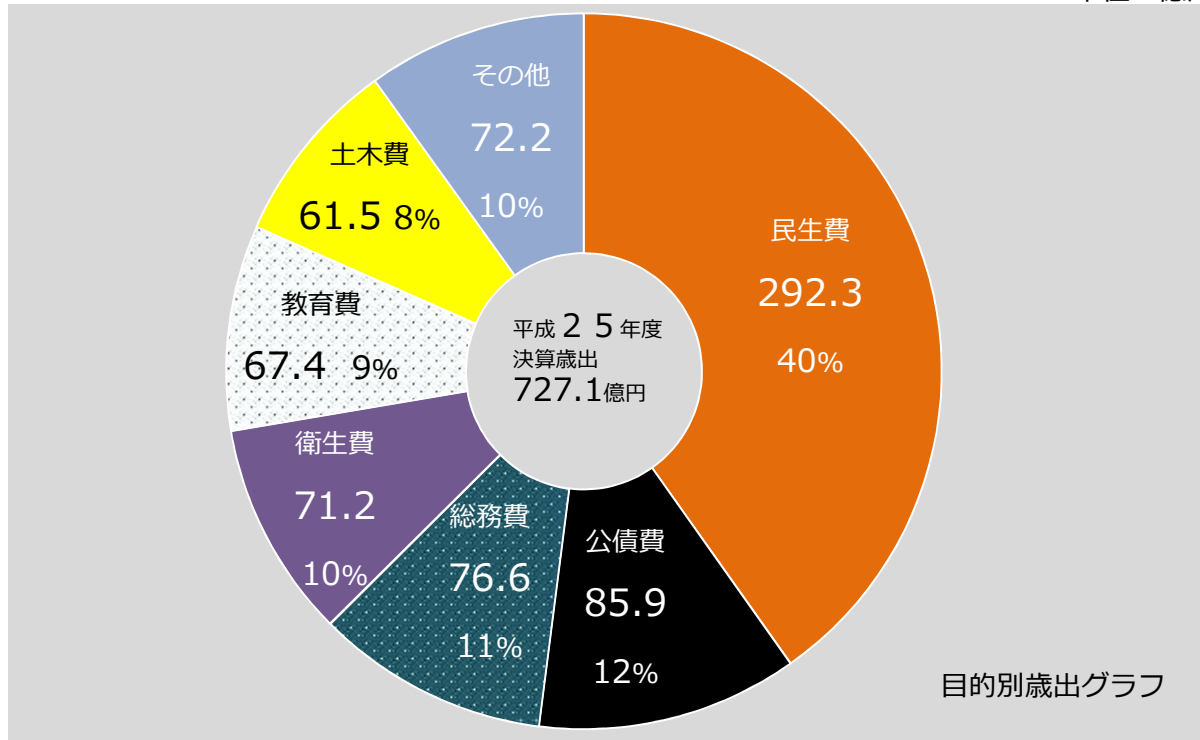
市税の内訳と決算額の推移は次のグラフのとおりです。

市税の内訳と決算額の推移



どんな目的にどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんな目的にどのくらいお金を使ったのか解説します。

〇〇費とありますが、一般家庭で例えると食費、ガソリン代、塾代といったように目的によってお金をわけて管理するものです。

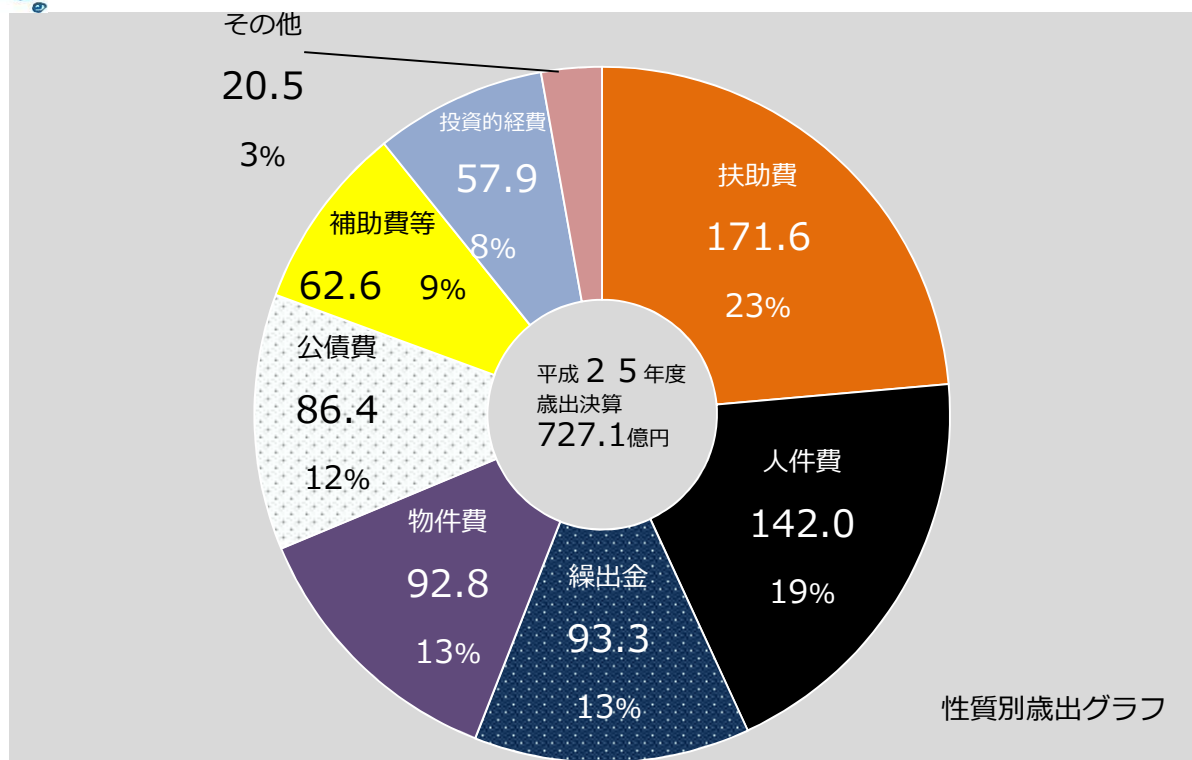
目的別の主な内容は次のとおりです。

- 民生費
→生活保護や障がい者の自立支援等
- 公債費
→地方債（借金）の返済等
- 総務費
→庁舎や財産の維持管理、人件費等
- 衛生費
→ごみ処理、予防接種等
- 教育費
→学校関連や公民館、スポーツ等
- 土木費
→道路や公園、河川、市営住宅等



どんなものにどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんなものにどのくらいお金を使ったのか解説します。

性質別の主な内容は次のとおりです。

- 扶助費
→福祉関連の経費
- 人件費
→給与等の経費
- 繰出金
→特別会計等へ支出する経費
- 物件費
→消耗品や備品等の経費
- 公債費
→地方債（借金）の返済経費
- 補助費等
→市から他団体へ支出する補助金や負担金等の経費
- 投資的経費
→公共工事等の経費



使ったお金のグラフから何がわかるの？

目的別や性質別のグラフを見てきましたが、そこからいえることは、福祉関連経費（民生・扶助費）や人件費の支出が多いことです。

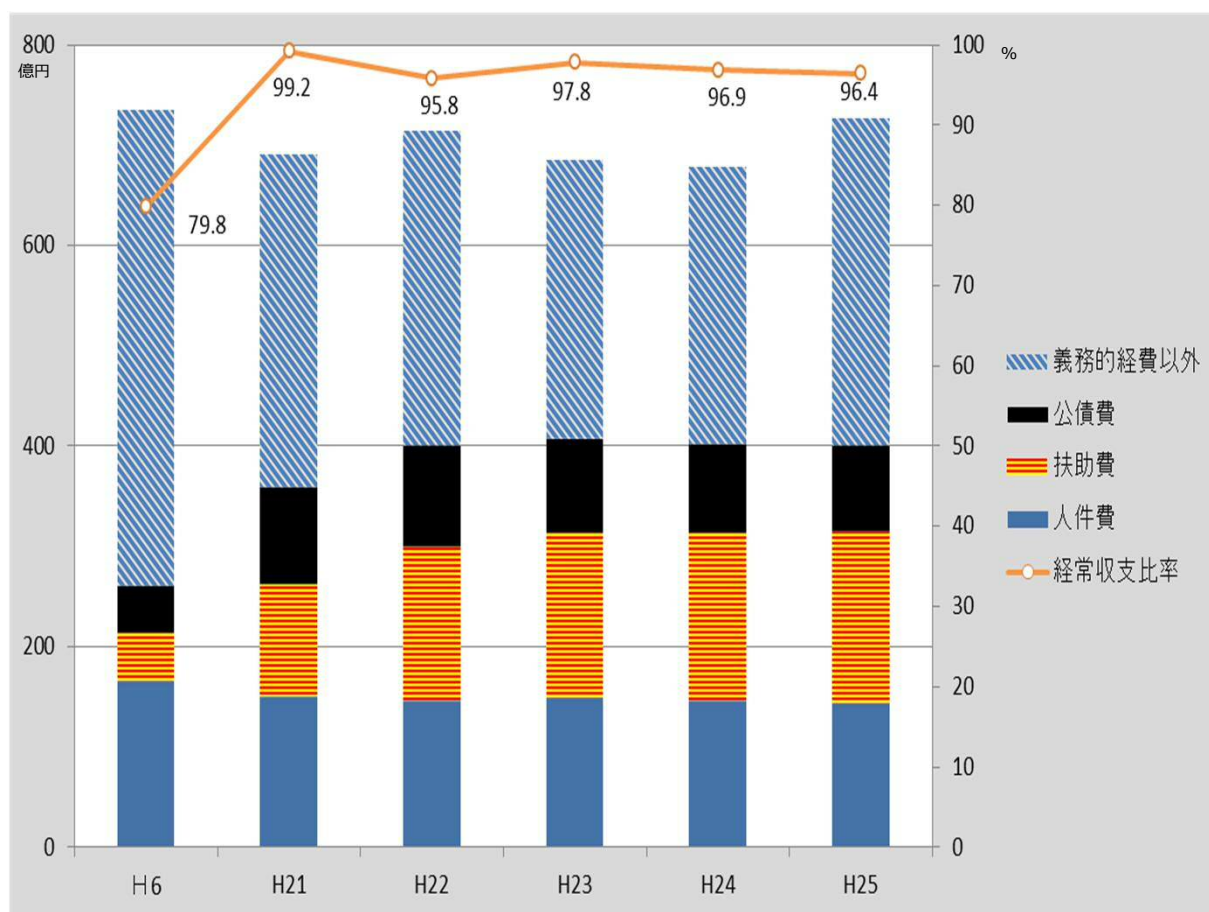
特に性質別のうちで人件費と扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ制度的に支出することが義務づけられている経費です。人件費と公債費は近年減少傾向ですが扶助費は増加傾向です。義務的経費が増加することは、投資的経費等その他の経費を圧迫することになります。

下のグラフは義務的経費の推移です。このグラフの一番左は阪神・淡路大震災前の数値を掲載していますが、扶助費、公債費がこの20年で大幅に増えていることがわかります。

○経常収支比率

→ 市税等の使い道を制限されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される義務的経費の割合です。この数字が低いほどお金の使い道の自由度が高いといえます。

本市では96.4%と阪神・淡路大震災関連の借金返済や扶助費の増加によって高い経常収支比率となっています。（全国市町村平均の経常収支比率は90.7%（平成24年度決算））



もっと身近な数字にできないの？

市の決算は言葉がむずかしかったり、額も大きすぎて、なかなかイメージし難いと思いますので、ここでは月収42万円（年収500万円）の一般家庭に例えてみます。

たからづかしの家計簿

収入		支出	
給与	37万円	食費（人件費）	8万円
うち基本給（市税・地方譲与税等）	22万円	医療費（扶助費）	10万円
うち諸手当（地方交付税・国県支出金等）	15万円	ローンの返済（公債費）	5万円
貯金の取崩など（繰入金等）	1万円	光熱水費・通信費（物件費）	5万円
ローンの借入（市債）	5万円	家の修理・家電購入（投資的経費等）	3万円
		家族への仕送り（繰出金等）	9万円
		貯金（積立金）	1万円
合計	42万円	合計	41万円
		ローン残高（地方債残高）	507万円
		預貯金残高（基金残高）	86万円



家計簿を分析してみよう！

- ・医療費が多いですね。過去の家計簿も調べると年々増加していて、家電購入等を我慢してなんとか医療費を捻出しています。
- ・ローンの返済と借入が同額ですね。それに家族への仕送りも多いです。ただ事情を聴いてみると家族のためにローンを組んで買い物をしたようで、過去の家計簿を調べると年々ローン残高は減っていて平成25年度は特別だったようです。



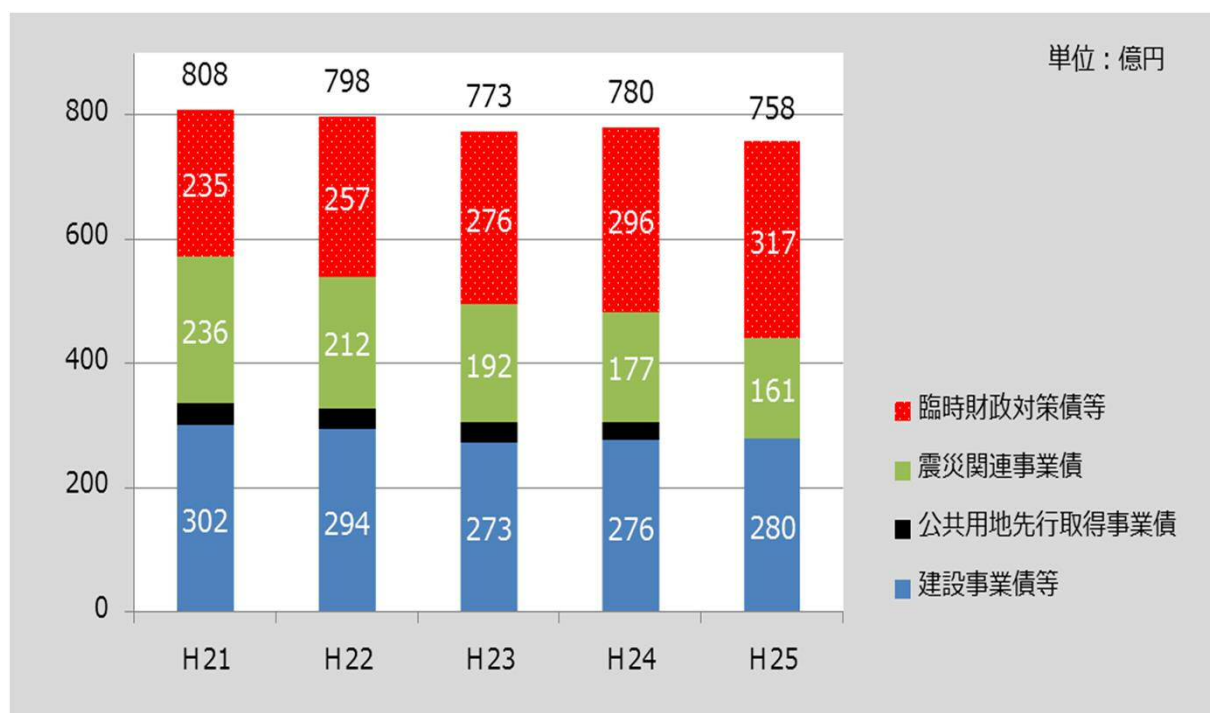
借金（地方債）はどのくらいあるの？

まず地方債とは、自治体が公共施設や道路等を建設する場合、多額の資金が必要となることや、市民負担の世代間の公平性の観点から借金をして事業を行っています。この借金のことを地方債と呼びます。

地方債残高については近年、投資的経費を抑制している事により徐々に減少していますが、まだ阪神・淡路大震災関連の残高が161億と高い割合を占めています。なお臨時財政対策債という地方債が近年増加していますが、これは国からの交付税の代替的な地方債で、後年度に交付税として措置されるもので、純粋な借金としての地方債とは性質が異なります。

下のグラフは地方債残高の推移と内訳です。

*このグラフは普通会計で決算を見えています。





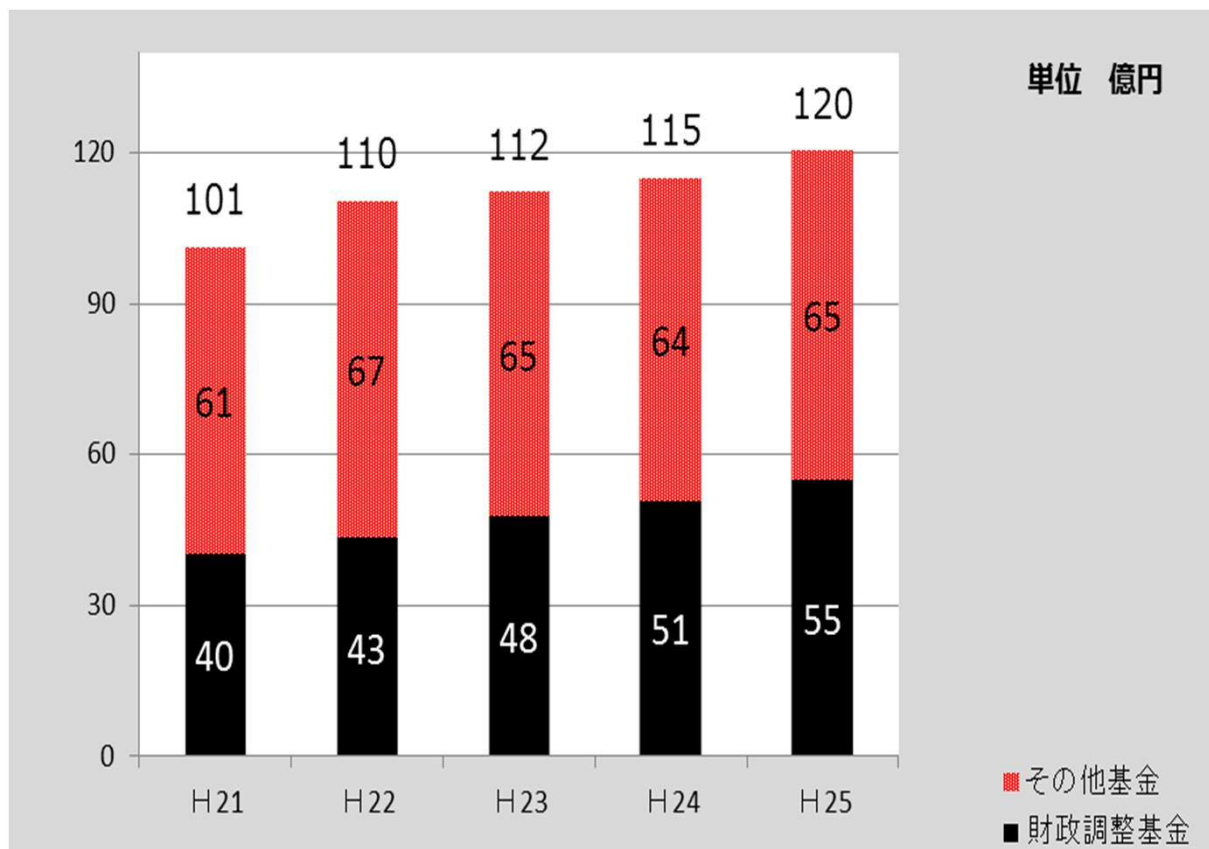
貯金（基金）はどのくらいあるの？

一般家庭でいう預貯金にあたるものを市では基金と呼びますが、その基金の残高は次のグラフのとおりです。近年微増で推移しています。

**一般家庭でも教育や旅行等いろいろ貯蓄目的を分けて積み立てることもあるかと思
います。**同じように市の基金もお金のやりくりをするための財政調整基金や決まった目的の
ために積み立てている基金等があります。

下のグラフは基金残高の推移と内訳です。

*このグラフは普通会計で決算を見ています。





市の状況を図るものさしはないの？

一般家庭でもローンの審査を受ける時に、所得や勤め先・ローン状況等を金融機関にチェックしてもらい融資を受けることになると思います。

それと同じように市でも一定の基準を満たしていないと新たな借金ができない等の国のチェック機能（健全化4指標）や国からもらえるお金（地方交付税）の基礎となる財政力指数という数字等があります。

健全化4指標

国の基準に基づく4つの指標です。一定基準を超えると新たな地方債（借金）を制限されるなど、自治体が破たんしないようにするチェック機能の役割があります。

実質赤字比率・連結実質赤字比率については赤字が発生してないので対象外です。実質公債費比率及び将来負担比率も早期健全化基準以下となっておりますので今のところ良好であるといえます。ただし公営企業における資金不足比率については、病院が11.3%となっており早期健全化基準までは至らないものの10%を超えているので新たな地方債（借金）を病院が借りるためには、健全化する計画を立て国に許可を得なければ借りられなくなっています。

単位:%

健全化4指標		(イエローカード)		(レッドカード)
		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		なし	11.39	20.00
連結実質赤字比率		なし	16.39	30.00
実質公債費比率		7.8	25.0	35.00
将来負担比率		49.5	350.0	
公営企業における資金不足比率	水道	なし	20.0	
	下水道	なし	20.0	
	病院	11.3	20.0	

財政力指数

この指数が高いほど財政力が高く、1.0%を超えた場合には国からの交付税なしに財政運営することができます。ちなみに宝塚市は0.855%で本市と同じ特例市の全国平均は0.81%です。



結局宝塚市の財政はどのようなの？

これまで様々な角度から決算を見てきましたが、「数字はわかったけど、宝塚市はどのような？」という視点で決算を見てみます。

まず特徴を4つあげると次のとおりです。

- 歳入のうち約半分が市税である
- 各種指標は危機的状況ではない
- 市債残高は減少傾向
- 基金残高は増加傾向

平成25年度決算をまとめると、概ね健全な財政状況ですが、今後は少子高齢化による税収減や、公共施設の維持補修費の増加、増え続ける扶助費等きびしい財政運営が見込まれます。

これからも本市が健全な財政状況であり続けるために今後も引き続き経費の節減や事業の見直しなどの行財政改革に取り組む必要があります。



参考資料 平成25年度決算でみる主な事業

I これからの都市経営

市制60周年記念事業の実施

～平成26年度に市制60周年を迎えるにあたり、シンポジウムなど関連事業を実施～

590万円



宝塚歌劇100周年
宝塚市制60周年
手塚治虫記念館20周年

協働のまちづくり促進委員会の設置

～「宝塚市協働の指針」に基づき、協働の取り組みを促進するための委員会を設置～

66万円



Ⅱ 安全・都市基盤

街路灯のＬＥＤ化を促進

～約１万７千箇所の街路灯をＬＥＤ化～

H25は１ヶ月分のみ 770万円



土地利活用の検討

～NTN(株)宝塚製作所跡地及び宝塚ガーデンフィールズ跡地の利活用を検討～

678万円



Ⅲ 健康・福祉

障がい者福祉の拡充

～腎臓機能障がい者の透析治療通院に対するタクシー助成を増額～

340万円



Ⅳ 教育・子ども・人権

待機児童解消に向けた私立保育園の誘致整備

～宝塚あい保育園（定員120名）の誘致整備（平成26年4月開設）～

1億6,782万円



長尾幼稚園園舎の新築移転が完了

～園舎老朽化による新築移転工事が完了（平成26年3月）～

1億9,743万円



移動図書館車を更新

～移動図書館「すみれ号」をリニューアル～

1,932万円



学校グラウンドの整備工事を実施

～学校のグラウンドを順次整備（宝塚小・長尾南小・安倉北小・御殿山中）～

5,709万円



売布北グラウンドをオープン

～野球場やテニスコートを備えた売布北グラウンドをオープン（平成25年9月）～

3,068万円



V 環境

公用車に電気自動車を導入

～省エネ・省CO₂の取組として、公用車に電気自動車を2台導入～

83万円



学校園発電所の整備促進

～屋上太陽光パネルを利用した全量売電化を実施（宝塚第一中、御殿山中、山手台中）～

678万円



VI 観光・文化・産業

宝塚歌劇 100 周年記念事業の実施

～ 100 周年を記念し、市民を対象に貸切公演を開催（平成26年3月29日）～

1,587万円



手塚治虫記念館開館20周年記念事業

～最寄駅から記念館までの誘導に手塚キャラクターの足元サインを設置～

720万円



宝塚の価値ある資源を情報発信

～宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」を紹介するアンテナショップ「ジュエリーボックス宝塚」を開設～

337万円



たからづかしの家計簿 平成27年（2015年）8月作成
企画経営部 行財政改革室 財政課
電話0797-77-2022